（前のページより続き）

○政党助成法第二十四条第一項の規定による合併に関する届出があったので公表する件（**同**一二〇）　二〇
○強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件（**文部科学**六一）　二一
○広報・調査等交付金交付規則の一部を改正する告示（**文部科学・経済産業**一）　二二
○種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（**農林水産**八七九）　二三
○出願公表後に名称変更がなされた件（**同**八八〇）　二四
○登録免許税法別表第一第百四号㈠から㈦までに掲げる登録及び許可に係る同法第二十四条第一項の登録免許税の納付の期限及び書類を定める件（**経済産業**六八）　二五
○貿易関係貿易外取引等に関する省令第九条第二項第七号ハの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が輸出貿易管理令別表第一の一の項の中欄に掲げる貨物（同令第四条第一項第一号イにおいて定める核兵器等に該当するものを除く。）の開発、製造又は使用のために利用されるおそれがある場合の一部を改正する件（**同**六九）　二五
○輸出貿易管理令第四条第一項第二号のホ及びへの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件（**同**七〇）　二六
○フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第一条第三項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第二条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格八一七等に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件（**経済産業・環境**一）　二五
○土壌の汚染に係る環境基準についての一部を改正する件（**環境**三〇）　二七
○地下水の水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件（**同**三一）　二八
○土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件の一部を改正する件（**同**三二）　二八
○地下水に含まれる試料採取等対象物質の量の測定方法を定める件の一部を改正する件（**同**三三）　二九
○土壌溶出量調査に係る測定方法を定める件の一部を改正する件（**同**三四）　二九
○道路に関する件（**東北地方整備局**七四～七六）　三〇
○都市計画に関する件（**関東地方整備局**九二～九九、一〇四、一〇五）　三〇
○道路に関する件（**同**一〇〇～一〇三、一〇六）　三一
○都市計画に関する件（**中部地方整備局**四八）　三一
○道路に関する件（**同**四九）　三一
○道路に関する件（**近畿地方整備局**六五～六九）　三一
○都市計画に関する件（**同**七〇～七六）　三一
○道路に関する件（**四国地方整備局**四八）　三三
○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（**同**四九）　三三

〔官庁報告〕

官庁事項

国民の保護に関する基本指針の変更（内閣官房）　三四
内閣府国民保護計画の変更について（内閣府）　三四
国家公安委員会・警察庁国民保護計画の変更について（国家公安委員会・警察庁）　三四
金融庁国民保護計画の変更について（金融庁）　三五
消費者庁国民保護計画の変更について（消費者庁）　三五
総務省国民保護計画の変更について（総務省）　三五
消防庁国民保護計画の変更について（消防庁）　三五
法務省国民保護計画の変更について（法務省）　三五
公安調査庁国民保護計画の変更について（公安調査庁）　三五
外務省国民保護計画の変更について（外務省）　三五
財務省・国税庁国民保護計画の変更について（財務省・国税庁）　三五
文部科学省・スポーツ庁・文化庁国民保護計画の変更について（文部科学省・スポーツ庁・文化庁）　三五
厚生労働省国民保護計画の変更について（厚生労働省）　三六
農林水産省・林野庁・水産庁国民保護計画の変更について（農林水産省・林野庁・水産庁）　三六
経済産業省、資源エネルギー庁及び中小企業庁国民保護計画の変更について（経済産業省・資源エネルギー庁・中小企業庁）　三六
国土交通省・観光庁国民保護計画の変更について（国土交通省・観光庁）　三七
国土地理院国民保護計画の変更について（国土地理院）　三八
気象庁国民保護計画の変更について（気象庁）　三八
海上保安庁国民保護計画の変更について（海上保安庁）　三八
環境省国民保護計画の変更について（環境省）　三九
原子力規制委員会国民保護計画の変更について（原子力規制委員会）　三九
防衛省及び防衛装備庁の国民の保護に関する計画の変更について（防衛省・防衛装備庁）　三九
関東地方整備局公示（関東地方整備局）　三九

〔公　告〕

諸事項

裁判所
破産、免責関係　一四〇
特殊法人等
独立行政法人都市再生機構、東日本高速道路株式会社工事一部完了・工事完了、工事完了（中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社・首都高速道路株式会社・阪神高速道路株式会社）、日本放送協会入札、厚生年金基金解散・清算人就任、企業年金基金設立・変更関係　一五三
地方公共団体
行旅死亡人、公示送達関係　一六二
会社その他　一六三
会社決算公告　一六六